

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>構造改革特別区域計画 1～4 (略)</p> <p>5 構造改革特別区域計画の意義 (略)</p> <p>また、株式会社ビジネス・ブレイクスルーは、社会人を対象に起業家養成学校をはじめ、マネジメント教育、豪州ボンド大学と提携した経営学の大学院を運営し、実務に直結した高度な教育サービスをマルチメディア技術を駆使したブロードバンド配信、衛生デジタル放送、インターネットによる双方向性を確保した通信教育を提供しており、同社の設置する<u>大学及び専門職大学院</u>は、ビジネスマネジメントにおける理論と実践の融合した<u>教育</u>により、経営の専門家、財務の専門家、起業家を輩出することが期待できる。 (略)</p> <p>6 構造改革特別区域計画の目標 (略)</p> <p>(2) 地域及びわが国全体の経済・産業の活性化</p> <p>地域の職業人やキャリア教育を求める学生が通える、いわば、地域と密着した株式会社が設置する大学・専門職大学院において、学校教育としてのキャリア教育を充実させることにより、実社会で即戦力となる高度な専門能力を持った人材を育成する。このような人材が地域において牽引的な役割を果たすことにより、産学連携の強化や雇用の創出、消費の拡大などの地域経済や産業の活性化を目標としている。</p> <p>また、従来型の教育方式に加え、高度のIT技術を利用した通信教育によるキャリア教育を推進することは、<u>国の新経済成長戦略(平成20年)</u>に適うものであり、この動きが、わが国全体の経済・社会の活性化や雇用の拡大につながることも期待している。</p> <p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果</p> <p>(1) 学校設置による社会的効果 (略)</p> <p>②株式会社による大学・専門職大学院が設置され、実務専門教育が実施されることにより、高度なキャリア教育を受け、実社会で即戦力となる人材が育成され、地元企業に即戦力とし</p>	<p>構造改革特別区域計画 1～4 (略)</p> <p>5 構造改革特別区域計画の意義 (略)</p> <p>また、株式会社ビジネス・ブレイクスルーは、社会人を対象に起業家養成学校をはじめ、マネジメント教育、豪州ボンド大学と提携した経営学の大学院を運営し、実務に直結した高度な教育サービスをマルチメディア技術を駆使したブロードバンド配信、衛生デジタル放送、インターネットによる双方向性を確保した通信教育を提供しており、同社の設置する<u>専門職大学院</u>は、ビジネスマネジメントにおける理論と実践の融合した <u>MBA(経営学修士号)</u> 教育により、経営の専門家、財務の専門家、起業家を輩出することが期待できる。 (略)</p> <p>6 構造改革特別区域計画の目標 (略)</p> <p>(2) 地域及びわが国全体の経済・産業の活性化</p> <p>地域の職業人やキャリア教育を求める学生が通える、いわば、地域と密着した株式会社が設置する大学・専門職大学院において、学校教育としてのキャリア教育を充実させることにより、実社会で即戦力となる高度な専門能力を持った人材を育成する。このような人材が地域において牽引的な役割を果たすことにより、産学連携の強化や雇用の創出、消費の拡大などの地域経済や産業の活性化を目標としている。</p> <p>また、従来型の教育方式に加え、高度のIT技術を利用した通信教育によるキャリア教育を推進することは、<u>e-Japan</u> 構想に適うものであり、この動きが、わが国全体の経済・社会の活性化や雇用の拡大につながることも期待している。</p> <p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果</p> <p>(1) 学校設置による社会的効果 (略)</p> <p>②株式会社による大学・専門職大学院が設置され、実務専門教育が実施されることにより、高度なキャリア教育を受け、実社会で即戦力となる人材が育成され、地元企業に即戦力とし</p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧																								
<p>て就業する。さらに、高度な能力を持つ学内の研究者や教授陣が地域社会と交流し、地元企業におけるIT技術や経営面でのアドバイザーや地域コミュニティの活性化におけるコーディネーターといった牽引的な役割を果たすことにより、人材交流や産学連携の活性化が期待できる。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td align="center">地元雇用人材</td> </tr> <tr> <td>平成16年度</td> <td align="center"><u>4人</u></td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td align="center"><u>7人</u></td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td align="center"><u>15人</u></td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td align="center"><u>21人</u></td> </tr> <tr> <td>平成20年度予測</td> <td align="center"><u>30人</u></td> </tr> <tr> <td>平成21年度予測</td> <td align="center"><u>30人</u></td> </tr> <tr> <td>平成22年度予測</td> <td align="center"><u>30人</u></td> </tr> </table> <p>(略)</p> <p>④新たな教育形態として、マルチメディア技術を駆使したブロードバンド配信、衛星デジタル放送、インターネットを利用した通信教育によるキャリア教育の実現は、IT技術の活用・浸透を促進させる<u>国の新経済成長戦略</u>に合うものと期待できる。(略)</p> <p>*【株式会社による大学及び専門職大学院開設の場合の消費需要の試算】</p> <p>平成21年度から24年度までの4年間で延べ<u>14,751</u>名の学生数(通信制<u>8,350</u>名を含む)が見込まれる。学生が年間で8ヶ月通学し、1ヶ月1名当たり3万円の消費をなすと仮定すると、4年間で<u>15億8,600</u>万円の消費需要(通信制はスクーリング・企業実習期間、年1週間で換算)が期待できる。</p> <p>また、教員についても4年間で延べ<u>875</u>名が見込まれ、年間8ヶ月・1ヶ月3万円の仮定で計算すると、4年間で<u>2億1,000</u>万円の消費需要が発生する。</p> <p>さらに職員については延べ444名が見込まれ、4年間で1億6,000万円の消費需要を見込むことができる。</p> <p>以上の通り、学校設置により概ね<u>19億5,600</u>万円の消費需要が期待できる。今後の事業者の拡大によっては、この効果がさらに期待できる。</p> <p>8 特定事業の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・816 学校設置会社による学校設置事業 ・811 校地面積基準の引き下げによる大学等設置事業 		地元雇用人材	平成16年度	<u>4人</u>	平成17年度	<u>7人</u>	平成18年度	<u>15人</u>	平成19年度	<u>21人</u>	平成20年度予測	<u>30人</u>	平成21年度予測	<u>30人</u>	平成22年度予測	<u>30人</u>	<p>て就業する。さらに、高度な能力を持つ学内の研究者や教授陣が地域社会と交流し、地元企業におけるIT技術や経営面でのアドバイザーや地域コミュニティの活性化におけるコーディネーターといった牽引的な役割を果たすことにより、人材交流や産学連携の活性化が期待できる。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td align="center">地元雇用人材</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td align="center"><u>149人</u></td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td align="center"><u>153人</u></td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td align="center"><u>153人</u></td> </tr> </table> <p>(略)</p> <p>④新たな教育形態として、マルチメディア技術を駆使したブロードバンド配信、衛星デジタル放送、インターネットを利用した通信教育によるキャリア教育の実現は、IT技術の活用・浸透を促進させる<u>e-Japan</u>構想に合うものと(略)</p> <p>*【株式会社による大学及び専門職大学院開設の場合の消費需要の試算】</p> <p>20年度から23年度までの4年間で延べ<u>8,875</u>名の学生数(通信制<u>903</u>名を含む)が見込まれる。学生が年間で8ヶ月通学し、1ヶ月1名当たり3万円の消費をなすと仮定すると、4年間で<u>19億2,700</u>万円の消費需要(通信制はスクーリング期間、年2週間で換算)が期待できる。</p> <p>また、教員についても4年間で延べ<u>2,398</u>名が見込まれ、年間8ヶ月・1ヶ月3万円の仮定で計算すると、4年間で<u>5億7,600</u>万円の消費需要が発生する。</p> <p>さらに職員については延べ444名が見込まれ、4年間で1億6,000万円の消費需要を見込むことができる。</p> <p>以上の通り、学校設置により概ね<u>26億6,300</u>万円の消費需要が期待できる。今後の事業者の拡大によっては、この効果がさらに期待できる。</p> <p>8 特定事業の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・816 学校設置会社による学校設置事業 ・811 校地面積基準の引き下げによる大学等設置事業 		地元雇用人材	平成20年度	<u>149人</u>	平成21年度	<u>153人</u>	平成22年度	<u>153人</u>
	地元雇用人材																								
平成16年度	<u>4人</u>																								
平成17年度	<u>7人</u>																								
平成18年度	<u>15人</u>																								
平成19年度	<u>21人</u>																								
平成20年度予測	<u>30人</u>																								
平成21年度予測	<u>30人</u>																								
平成22年度予測	<u>30人</u>																								
	地元雇用人材																								
平成20年度	<u>149人</u>																								
平成21年度	<u>153人</u>																								
平成22年度	<u>153人</u>																								

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新		旧	
・ 828	運動場に係る要件の弾力化による大学設置事業	・ 828	運動場に係る要件の弾力化による大学設置事業
・ 829	空地にかかる要件の弾力化による大学設置事業	・ 829	空地にかかる要件の弾力化による大学設置事業
・ 832	<u>インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業</u>		
9	(略)	9	(略)

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>構造改革特別区域計画 別紙①</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者</p> <p>① 株式会社東京リーガルマインド 代表取締役 反町 勝夫 住所：東京都千代田区三崎町2-2-12</p> <p>② デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 柴田 欣司 住所：東京都千代田区神田駿河台2-3</p> <p>③ (略)</p> <p>④ 株式会社栄光 代表取締役 近藤 好紀 住所：埼玉県さいたま市南区南本町1-2-13</p> <p>3 (略)</p> <p>4 特定事業の内容 ＜事業関与主体＞ (略) ＜事業が行われる区域＞</p> <p>① 株式会社 東京リーガルマインド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都千代田区三崎町2-2-6 ・東京都千代田区三崎町2-2-12 ・東京都千代田区三崎町2-2-14 ・東京都千代田区三崎町2-7-10 ・<u>東京都千代田区三崎町2-2-15</u> <p>②～④ (略)</p> <p>＜事業の開始時期＞ 平成16年4月～</p> <p>① 株式会社東京リーガルマインド (大学)</p> <p>② デジタルハリウッド株式会社 (専門職大学院)</p> <p>平成17年4月～</p> <p>③ 株式会社ビジネス・ブレイクスルー (専門職大学院)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社東京リーガルマインド (専門職大学院) 	<p>構造改革特別区域計画 別紙①</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者</p> <p>① 株式会社東京リーガルマインド 代表取締役 反町 勝夫 住所：東京都千代田区大手町2-1-1</p> <p>② デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 藤本 真佐 住所：東京都千代田区神田駿河台2-3</p> <p>③ (略)</p> <p>④ 株式会社栄光 代表取締役 北山 雅史 住所：埼玉県さいたま市南区南本町1-2-13</p> <p>3 (略)</p> <p>4 特定事業の内容 ＜事業関与主体＞ (略) ＜事業が行われる区域＞</p> <p>① 株式会社 東京リーガルマインド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都千代田区三崎町2-2-6 ・東京都千代田区三崎町2-2-12 ・東京都千代田区三崎町2-2-14 ・東京都千代田区三崎町2-7-10 <p>②～④ (略)</p> <p>＜事業の開始時期＞ 平成16年4月～</p> <p>① 株式会社東京リーガルマインド</p> <p>② デジタルハリウッド株式会社</p> <p>平成17年4月～</p> <p>③ 株式会社ビジネス・ブレイクスルー</p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p> <u>・ デジタルハリウッド株式会社 (大学)</u> 平成18年4月～ ④ 株式会社栄光 <u>平成22年4月～</u> <u>・ 株式会社ビジネス・ブレイクスルー (大学)</u> </p> <p> <事業により実現される行為> 株式会社東京リーガルマインド、デジタルハリウッド株式会社、株式会社ビジネス・ブレイクスルー、株式会社栄光を大学・専門職大学院の設置主体として認める。 </p>	<p> 平成18年4月～ ④ 株式会社栄光 </p> <p> <事業により実現される行為> 株式会社東京リーガルマインド、デジタルハリウッド株式会社、株式会社ビジネス・ブレイクスルー、株式会社栄光を大学・専門職大学院の設置主体として認める。 </p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新					旧				
	(株)東京リーガルマインド	デジタルハリウッド(株)	(株)ビジネス・ブレイクスルー	(株)栄光		(株)東京リーガルマインド	デジタルハリウッド(株)	(株)ビジネス・ブレイクスルー	(株)栄光
大学名称	(略)	(略)	ビジネス・ブレイクスルー大学 (仮称)	(略)	大学名称	(略)	(略)	ビジネス・ブレイクスルー大学院大学	(略)
学部・学科 (収容定員)	(略)	(略)	経営学部 グローバル経営学科 (4000名) ITリユージョン学科 (4000名)		学部・学科 (収容定員)	(略)	(略)		
研究科・専攻 (収容定員)	(略)	(略)	(略)	(略)	研究科・専攻 (収容定員)	(略)	(略)	(略)	(略)
学位名称	(略)	(略)	学士 (経営学) 経営管理修士 (専門職)	(略)	学位名称	(略)	(略)	経営管理修士 (専門職)	(略)
課程	(略)	(略)	(略)	(略)	課程	(略)	(略)	(略)	(略)

5 当該規制の特例措置の内容

(略)

株式会社ビジネス・ブレイクスルーでは、社会人を対象に経営全般のマネジメント教育、経営学修士(MBA)を取得できる大学院のプログラムなど専門性の高い教育を提供しており、同社が設置する大学及び専門職大学院は、新規事業を創出する人材や経営の専門家を輩出することが期待できる。

株式会社栄光では、学習塾を中心とした総合的な教育サービス事業を提供しており、同社の設置する教育大学院は高い専門性と社会

5 当該規制の特例措置の内容

(略)

株式会社ビジネス・ブレイクスルーでは、社会人を対象に経営全般のマネジメント教育、経営学修士(MBA)を取得できる大学院のプログラムなど専門性の高い教育を提供しており、同社が設置する専門職大学院は、新規事業を創出する人材や経営の専門家を輩出することが期待できる。

株式会社栄光では、学習塾を中心とした総合的な教育サービス事業を提供しており、同社の設置する教育大学院は高い専門性と社会

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>人経験を生かした実践的な指導力がある教員を輩出するものと考えられる。</p> <p>4社とも株式会社であることを生かし、それぞれの専門分野に特化した高度な職業教育に実績があり、これまでに培った教育のノウハウを大学・大学院教育に活用できるものと考えられる。</p> <p>また、これまで、法人税等を納めつつ、大学・大学院同様の教育を助成金等を受けずに実施してきた<u>実績があると</u>ともに、<u>著しい経営環境の変化にも柔軟に対応し得る経営体質もある。</u></p> <p>(略)</p>	<p>人経験を生かした実践的な指導力がある教員を輩出するものと考えられる。</p> <p>4社とも株式会社であることを生かし、それぞれの専門分野に特化した高度な職業教育に実績があり、これまでに培った教育のノウハウを大学・大学院教育に活用できるものと考えられる。</p> <p>また、これまで、法人税等を納めつつ、大学・大学院同様の教育を助成金等を受けずに実施してきた<u>実績があり、経営基盤に問題はみられない。</u></p> <p>(略)</p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>構造改革特別区域計画 別紙②</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 <u>柴田欣司</u> 住所：東京都千代田区神田駿河台2-3</p> <p>3～5 (略)</p>	<p>構造改革特別区域計画 別紙②</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 <u>藤本真佐</u> 住所：東京都千代田区神田駿河台2-3</p> <p>3～5 (略)</p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>構造改革特別区域計画 別紙③</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 ① 株式会社東京リーガルマインド 代表取締役 反町勝夫 住所：東京都千代田区三崎町2-2-12 ② デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 柴田欣司 住所：東京都千代田区神田駿河台2-3</p> <p>3 (略)</p> <p>4 特定事業の内容 <事業関与主体> (略) <事業が行われる区域> ① 株式会社 東京リーガルマインド ・ 東京都千代田区三崎町2-2-6 ・ 東京都千代田区三崎町2-2-12 ・ 東京都千代田区三崎町2-2-14 ・ 東京都千代田区三崎町2-7-10 ・ <u>東京都千代田区三崎町2-2-15</u> ② (略) <事業により実現される行為> (略)</p> <p>5 (略)</p>	<p>構造改革特別区域計画 別紙③</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 ① 株式会社東京リーガルマインド 代表取締役 反町勝夫 住所：東京都千代田区<u>大手町2-1-1</u> ② デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 藤本真佐 住所：東京都千代田区神田駿河台2-3</p> <p>3 (略)</p> <p>4 特定事業の内容 <事業関与主体> (略) <事業が行われる区域> ① 株式会社 東京リーガルマインド ・ 東京都千代田区三崎町2-2-6 ・ 東京都千代田区三崎町2-2-12 ・ 東京都千代田区三崎町2-2-14 ・ 東京都千代田区三崎町2-7-10 ② (略) <事業により実現される行為> (略)</p> <p>5 (略)</p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>構造改革特別区域計画 別紙④</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者</p> <p>① 株式会社東京リーガルマインド 代表取締役 反町勝夫 住所：東京都千代田区三崎町2-2-12</p> <p>② デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 柴田欣司 住所：東京都千代田区神田駿河台2-3</p> <p>③ 株式会社ビジネス・ブレイクスルー 代表取締役 大前研一 住所：東京都千代田区六番町1-7</p> <p>3 (略)</p> <p>4 特定事業の内容</p> <p><事業関与主体></p> <p>① 株式会社東京リーガルマインド ② デジタルハリウッド株式会社 ③ 株式会社ビジネス・ブレイクスルー</p> <p><事業が行われる区域></p> <p>① 株式会社 東京リーガルマインド ・東京都千代田区三崎町2-2-6 ・東京都千代田区三崎町2-2-12 ・東京都千代田区三崎町2-2-14 ・東京都千代田区三崎町2-7-10 ・東京都千代田区三崎町2-2-15</p> <p>② (略)</p> <p>③ 株式会社ビジネス・ブレイクスルー ・東京都千代田区六番町1-7 ・東京都千代田区神田練堀町3</p> <p><事業により実現される行為></p> <p>株式会社東京リーガルマインドおよびデジタルハリウッド株式会社、株式会社ビジネス・ブレイクスルーが空地を設けることなく、千代田区内で大学の運営を行うことができるものと</p>	<p>構造改革特別区域計画 別紙④</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者</p> <p>① 株式会社東京リーガルマインド 代表取締役 反町勝夫 住所：東京都千代田区大手町2-1-1</p> <p>② デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 藤本真佐 住所：東京都千代田区神田駿河台2-3</p> <p>3 (略)</p> <p>4 特定事業の内容</p> <p><事業関与主体></p> <p>① 株式会社東京リーガルマインド ② デジタルハリウッド株式会社</p> <p><事業が行われる区域></p> <p>① 株式会社 東京リーガルマインド ・東京都千代田区三崎町2-2-6 ・東京都千代田区三崎町2-2-12 ・東京都千代田区三崎町2-2-14 ・東京都千代田区三崎町2-7-10</p> <p>② (略)</p> <p><事業により実現される行為></p> <p>株式会社東京リーガルマインドおよびデジタルハリウッド株式会社が空地を設けることなく、千代田区内で大学の運営を行うことができるものとする。</p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>する。</p> <p>5 当該規制の特例措置の内容</p> <p>事業者が希望する地域においては教育上の特段のニーズがあるため、株式会社東京リーガルマインドとデジタルハリウッド株式会社、株式会社ビジネス・ブレイクスルーは、土地建物の集積が極めて高いターミナル駅近辺の中心市街地で大学の運営を行う。このため、大学設置基準第 34 条に定められている「学生の休息・その他に利用するのに適当な空地」のようなスペースを校舎とは別に確保するのは非常に困難な状況にある。</p> <p>(略)</p>	<p>5 当該規制の特例措置の内容</p> <p>事業者が希望する地域においては教育上の特段のニーズがあるため、株式会社東京リーガルマインドとデジタルハリウッド株式会社は、土地建物の集積が極めて高いターミナル駅近辺の中心市街地で大学の運営を行う。このため、大学設置基準第 34 条に定められている「学生の休息・その他に利用するのに適当な空地」のようなスペースを校舎とは別に確保するのは非常に困難な状況にある。</p> <p>(略)</p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>構造改革特別区域計画 別紙⑤</p> <p>1 特定事業の名称 832 <u>インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業</u></p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 <u>株式会社ビジネス・ブレイクスルー</u> <u>代表取締役 大 前 研 一</u> <u>住所：東京都千代田区六番町 1 - 7</u></p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 <u>構造改革特別区域計画の変更の認定を受けた日</u></p> <p>4 特定事業の内容 <u><事業関与主体></u> <u>株式会社ビジネス・ブレイクスルー</u> <u><事業が行われる区域></u> <u>・東京都千代田区六番町 1 - 7</u> <u>・東京都千代田区神田練堀町 3</u> <u><事業により実現される行為></u> <u>株式会社ビジネス・ブレイクスルーが、大学通信教育設置基準第 10 条第 2 項に規定する校舎等施設の面積によらずに、千代田区内で大学（学部）の運営を行うことができるものとする。</u></p> <p>5 当該規制の特例措置の内容 <u>本区は区政運営の基本となる「千代田区第 3 次基本計画」（平成 14～23 年度）の中で、人・資源・情報の交流を活発化させるために、IT 活用に向けての取組みを支援していくことをうたっている。インターネットによる大学教育を推進することは、これからのグローバルな社会において必須ともいえる IT スキルの活用能力を育成することにつながり、本区がその拠点となることは情報の発信地としての区のブランド力を高めることにつながる。このことは区の目指すまちの将来像の実現に大きく貢献するものである。</u> <u>株式会社ビジネス・ブレイクスルーが専門職大学院に加えて新た</u></p>	

に設置する大学（学部）は、卒業に必要な全ての講義をメディアを活用した遠隔教育によって配信し、講義における質疑応答も遠隔システムによって行うため、学生が講義受講のために来校することはない。

本特例措置の適用を受けて、大学通信教育設置基準第 10 条第 2 項に校舎等施設として規定されている面積分の校舎を所有しておらずとも、遠隔システムによる学生のフォローアップ体制を充実させることにより、各々の教育・研究は十分に行うことが出来、学生にとって支障はないものと考えられる。

さらに、本来、校舎等施設の維持整備にあてる資金を教員人件費に回すことによって、教師陣及び研究活動の充実が図られるものである。

また、下記のとおりインターネットによる大学を運営する上で教育研究の支障がない体制を整えていることが認められるため、本特例措置を適用することが妥当と判断する。

（インターネットのみで授業に支障がない理由）

- ①サーバーシステムについては常勤のシステム管理者に保守にあたらせるとともに、障害発生時には 24 時間監視システムにより遠隔からでも即時復旧可能な管理運用体制をしいている。
- ②データセンターは関東大震災級の地震にも耐える PML 最高ランクの免震構造を持つとともに、大規模停電時にも非常用発電により数日間は電源が供給されるので、教材や受講履歴が消滅しないように対策がとられている。
- ③講義資料についてはサイトからダウンロードできるようにし、試験も予めアナウンスされた開始日時に問題をダウンロードし、E-mail 等の添付で提出を受け付けるものとする。
- ④ネット上の管理ツールによって学生の進捗状況を随時確認し、学習が遅れている学生に対して、教員・補助教員がメールでアドバイスを行ったり、テスト成績を分析するなどして、学生個々の理解状況を把握した上で指導を行っていく。
- ⑤ネット上のサイバークラスルームにおける議論は、自分の意見を文章にして討論しなくてはならず、自分の考えを論理的にまとめてから発言する技術を身に付ける上で非常に意義あるものであり、こうした試みはネットならではの実現し得るものである。
- ⑥教員・補助教員への質問、履修全般の注意事項、コースシラパスの概要、大学の諸規則、教書書・参考書の紹介、ディスカッションボードへの書き込み等、学生のフォローアップ体制もネット上のサテライトキャンパスでとれるようになっている。

⑦授業の実施にあたっては「視聴覚認証サイト」による出欠確認を定期的に行うとともに、映像等による本人確認を適宜行うことによって、ネットによる遠隔授業の課題も解消するものとする。